

職業・就業構造の変動

——昭和30年～50年の動向——

梅 澤 正

わが国職業構造の実態を統計的に把握するのが本稿の目的である。まずデータをもっぱら国勢調査に依拠しつつ、昭和30年から昭和50年までの変化を通して職業構造の現状を明らかにする。昭和30年が高度経済成長の元年になる年、昭和40年がそのピークにほぼ近く、そして昭和50年はもはや高度経済成長の終わったことがはっきりした年である。ついで、データをもっぱらILOの国際労働統計に依拠しつつ、主要先進国との比較を通じて、わが国職業構造の特質を明らかにする。

なお、すぐに職業構造の分析に入り込むに先立って、就業構造の全体像をつかむことから始めることにしたい。

1. 就業構造の推移

就業構造は、職業構造をうちにふくむ、いうなればそれより上位にある概念である。全体社会の人口構成が、産業や職業の種類、従業上の地位や雇用の形態のちがい等によってどうなっているのかを問題にする。職業構造を把握するうえでは、あらかじめ就業構造を知っておくことが必要であり、また便利であるかと思われる。

(1)労働力状態

まず労働力状態からみておこう。昭和30年から昭和50年の20年間の推移は、およそつぎのとおりである。

(イ) 生産年齢人口(15才以上人口)は、この20年間で2,466万人増加した。率にして41.6%の増である。これに比べると、労働力人口の伸びは、1,083万人、25.8%と相対的に小さい。

(ロ) その結果として労働力率は、昭和30年の70.8%が、昭和40年には65.7%に低下し、さらに昭和50年には62.9%へと下がった。

労働力率の低下は、就学率の上昇と女子の非労働力化とを直接の要因にしている。しかしその背景をさぐれば、一般的な生活水準の向上と安定ということがあろうし、さらには、就業や労働以外の生活領域への関心が漸次高まってきたことを反映していよう。女子のばあいには、働きにでるよりも各種学校に行く、男子のばあいには、卒業してもすぐに定職をもとうとしないといった人々の割合がそれぞれ増えたことを物語るかと思われる。

それでも62.9%というわが国の労働力率は、諸外国に比べると高い。ILOの統計によれば、アメリカが55.7%(1970年)、イギリスが61.2%(1971年)、西ドイツが57.1%(1970年)、フランスが53.8%(1968年)、そしてイタリアは48.2%(1971年)となっている。職業や就労の忌避傾向が、この30年間にわずかずつ頭をもちあげてきていることは確かなようである。だが、国際比較から推しはかれば、日本人は、まだまだ働く意欲を十分にもっていると云ってよいであろう。

(2) 従業上の地位別構成

従業上の地位を、雇用者、自営業主、家族従業者の三区分でとらえるとき、昭和30年から昭和50年の20年間で、雇用者は大巾に増え、自営業主は横ばいながら減少傾向、家族従業者は激減という状態である。すなわち雇用者は、この20年間に2000万人近く増えて、ほぼ倍増である。

この結果、全就業者に占める雇用者の比率は、昭和30年の45.5%が、昭和40年には61.1%と16ポイントも増え、さらに昭和50年には69.8%にまで高まった。特筆に価する、きわめて大きな変化と云ってよいであろう。後でみる

ように、この20年間で、これまた大きな脱農業化がすすんだが、この層が、いまみたような雇用比率の大巾増に寄与しているものと思われる。

反面、自営業主と家族従業者の比率は、ともに減少している。自営業主のばあいは、昭和30年が23.9%、昭和50年では17.4%である。また家族従業者のばあいは、昭和30年に30.6%であったものが昭和50年には12.9%へと半分以下になっている。ただ自営業主については、若干の掘り下げた検討を必要とする。というのは、非農業（農林漁業従業者を除いた就業者）については、自営業主の絶対値は増えている。昭和30年から40年までに52万人（13%弱）、昭和40年から50年までには137万人（30%弱）の増になっているのである。とくに昭和40年から昭和50年までの10年間では、非農業での就業者が27.5%の増加であるのにたいして、自営業主の伸びは29.6%と相対的に大きな伸び率を示している。就業者に占める自営業主の比率も、12.9%から13.1%に、わずかではあるが増えている。注目しておくべき現象と思われる。これは、後ほど詳しくみるように個々の職業のうちにあって飲食店主の事業主、および著述家、音楽家、会計・税理士などの自由業がふえたことなどに由来するものと思われる。つまり非農業についていえば、昭和30年代は、急速な工業化の進歩に歩調をあわせて就業者が大きく増え、その分が雇用者増となって雇用者比率を高めた。だが昭和40年代には、産業・経済活動が多角化し、あわせて職業が多様化し、必ずしも雇用者増というだけの形をとらなくなったものと推察される。因みに非農業については、雇用者比率は昭和30年の73.1%が、昭和50年で80.0%と20年間で7ポイントの増にとどまっているのである。

雇用者比率の高低は、就業構造の近代化をはかる指標であると云われる。その意味では、全就業者中の雇用者比率が昭和30年から昭和50年までの20年間で45.5%から69.8%まで高まったことからして、わが国はこの間急速に就業構造を近代化させたと云ってよい。ところが、先進諸外国と比較するならば、この雇用者比率70%というのは、必ずしも高くはないのである。アメリカでは、なんと89.8%（1974年）と高率である。イギリスの87.5%（1971年）、

西ドイツの85.8% (1974年) も、同じく高率である。フランスの79.5% (1974年) との間にも相当の差があり、イタリアの70.1% (1975年) が一番近い数字ということになる。諸外国にくらべれば、就業構造はまだまだ近代化過程にあるということになろう。雇人のない業主が14.3%あること、家族従業者比率の12.9%は諸外国に比べてきわめて高率であることなどから推して、わが国ではいまだ相対的過剰労働であり、貧しい就業形態だといえそうである。

もっとも雇用者という就業形態は、職業論からみて個人にとって望ましいものであるのかどうか。「雇われてなす労働」と「自分で働くこと」とのちがいを十分に考えてみる必要がある。雇われてなす労働は賃労働であり、所詮は被管理労働である。規則・規定に拘束され、自主性と主体性を発揮しにくい職業だと思われるからである。

(3)産業別の就業者構成

コーリン・クラークの3区分によって産業別の就業者構成をみると、昭和50年現在で、第一次産業が14%、第2次産業が34%、第3次産業が52%ということである。これを昭和30年からの変化として捉えると、第1次の激減が際立っている。昭和30年には41.1%であったものが、昭和40年には24.7%に減少し、さらに昭和50年には14%にまで激減したわけである。第2次産業は、昭和30年の23.8%が昭和40年には31.9%に高まり、増巾のテンポはややにぶったが昭和50年には34.1%にまでなり、この20年間で4.5%の増加であった。第3次産業は昭和30年の35.1%が昭和40年には43.4%へと5割方増え、昭和50年にはさらに2割方増えて51.7%となって全体の5割を越えた。この20年間に、ほぼ倍増なのである。数字のうえからは、この20年間で、第1次部門で減った870万人がそのまま第2次部門での880万人の増加となり、就業者の新規増分である1,400万人がそのまま第3次部門の1,370万人の増加につながっている。以下、若干の掘りさげをしておくことにしよう。

(i) 第2次部門の就業者の伸びは、30年—40年の方が40年—50年より圧倒的

に大きい。前半10年間には、数にしてなんと590万人、率にして63%の増である。後半の10年間はその半分の300万人、16%の増である。

なお、第2次部門における就業者増の中心は製造業におけるそれであるが、そのなかでも重化学工業部門においてまた後半の10年間ではさらにそのなかの加工業種において伸びが大きかった。¹⁾ 高度成長が、製造部門の重化学工業化の進展を背景に推進された以上、これは当然のことであろう。

(四)第2次部門は、この20年間に、絶対数と増加率の両方で、第2次部門を上回る伸びを示している。30年—40年の前半10年で690万人(50%)、40年—50年の後半10年でも、第2次部門の伸びが鈍化しているのにもかかわらず680万人(25%)も増えている。

- ・30年—40年は、同じ第3次部門のなかでも卸売業、金融業、運輸通信業、電気ガス業など、産業・生産活動に直結した部門での伸びが大きい。
- ・40年—50年では、小売業やサービス業など、個人消費支出への依存度が高く、国民の日常生活に直結する分野での伸びが大きい。
- ・サービス業の後半10年の動向について特にふれるなら、社会福祉や医療保険といった公共サービスの伸びが大きく、また、対事業所サービスと娯楽サービスが、ともに個人サービスを上回っている点に留意しておきたい。²⁾

さきに触れたとおり、第3次部門は昭和30年—昭和50年の20年間で倍増し、構成比も35%から52%へと高まったが、それに大きく寄与したのは卸売・小売業とサービス業の2つである。絶対数の増分1370万人のうち、590万人が卸売・小売業、440万人がサービス業なのである。後でみるように、この間に職業別にみて販売・サービス関連職業がふえた背景は、ここにあるだろう。

先進諸外国との比較に転ずると、第2次部門の構成比はアメリカの31.5%(1973年)について低く、第3次部門はイギリスの50.1%(1971年)、フラン

1) 労働白書・昭和52年版を参照。

2) 同上参照。

スの50.38% (1974年) とほぼ同じ高さである。とにかくアメリカは、第1次部門が4%と低く、その分第3次部門が64.5% (1974年) と際立って高比率である。イギリスも第1次部門は2.5%と最低なのであるが、第2次部門の構成比がわが国より高く (42.3%), 第3次部門は50%そこそこの構成比でとどまっている。イギリスは、著しい脱農化が進みはしたが、工業部門の比重が依然として高いのに対して、アメリカは脱農化に加えて、脱工業化の傾向が一層進んでいるといえよう。わが国は、まだまだ脱農化が不徹底なままで、脱工業化の傾向がややみられ、第3部門が相対的に高い構成比になっている。これは、フランスと同じような傾向とみてよい。これにたいして西ドイツは、伝統的な工業国としての色彩か、いまに引きつがれているとみることができよう。

わが国で第3次部門の構成比が相対的に高いについては、第3次部門が過剰労働力のふきだまりになっているという面も確かにあろう。しかし同時に、労務職や作業職への就業を嫌って販売職やサービス職に流れるという、現代における、若者を中心にした職業意識の変化にもまた大きく影響されしていると思われる。そうは云っても、基本は第3次産業（とくに小売業とサービス業）の隆盛に帰因すると思われる。

いずれにしてもわが国の就業構造が、昭和30年から昭和50年までの20年間で大きな変動を示したことは、全く明らかなことである。

2. 職業構造の変動

経済の高度成長や産業構造の変化は、職業構造にインパクトを与えないではおかない。むしろ、その関連はストレートではない。諸々の社会制度や人々の生活意識の変化を媒介にしている。この種のものが、昭和30年から昭和50年の間において大きく変化したことは、ここで多くの説明を要しない。都市化が進展したこと、生活水準が上昇したこと、欲求が多様化したこと、進学率が高まったことなどは、そのなかで際立った現象といえようか。これら

経済的社会的、文化的な面の諸々の変化をうけて、わが国の職業構造は、大きな変化を示してきている。それがどんなものであるかを、以下にみてみよう。

(1)職業構成の現状

まず、昭和50年の国勢調査の結果によって、職業構成の現状をみておこう。さしあたり、大分類についてのみ調べることにする（表1）。

表1

職 業 区 分	昭和30年	昭和40年	昭和50年	30 → 40 の 増 減	40 → 50 の 増 減	30 → 50 の 増 減
全 体	39,154 (100.0)	47,629 (100.0)	53,141 (100.0)	8,475 (+21.6)	5,512 (+11.6)	13,987 (+35.7)
A. 事務関係職業	6,142 (15.7)	10,276 (21.6)	15,991 (28.9)	4,134 (+67.3)	5,715 (+55.6)	9,849 +260.4
I 専門的技術的 職業従事者	1,940 (4.9)	2,679 (5.6)	4,127 (7.8)	739 (+38.1)	1,448 (+54.1)	2,187 +212.7
II 管 理 的 職業従事者	809 (2.1)	1,415 (3.0)	2,947 (4.3)	606 (+74.9)	1,532 +108.3	2,138 +36.43
III 事務従事者	3,393 (8.7)	6,182 (13.0)	8,917 (16.8)	2,789 (+82.2)	2,735 (+44.2)	5,524 +262.9
B. 販売・サービス関係 職業	6,547 (16.7)	9,028 (19.0)	11,441 (21.5)	2,481 (+37.9)	2,413 (+26.7)	4,894 (+74.8)
IV 販売従事者	4,185 (10.7)	5,587 (11.7)	7,008 (13.2)	1,402 (+33.5)	1,421 (+25.4)	282 (+67.5)
V サービス職業 従事者	1,931 (4.9)	2,866 (6.0)	3,695 (6.9)	935 (+48.2)	829 (+28.9)	1,764 (+91.4)
VI 保安職業従事 者	431 (1.1)	575 (1.2)	738 (1.4)	144 (+34.4)	163 (+28.3)	307 (+71.2)
C. 生産運輸関係職業	10,623 (27.0)	16,631 (34.0)	18,875 (35.5)	6,008 (+56.6)	2,244 (+13.5)	8,252 (+77.7)
VII 採鉱採石従事 者	345 (0.9)	228 (0.5)	81 (0.1)	△117 (-51.3)	△147 (-181.5)	△264 (-325.9)
VIII 運輸通信従事 者	846 (2.3)	2,076 (4.4)	2,386 (4.5)	1,230 +145.4	310 (+14.9)	154 (182.0)
IX 技能工、生産 工程作業者 および単純作 業者	9,432 (24.1)	14,327 (30.1)	16,408 (30.9)	4,895 (+51.9)	2,081 (+14.5)	6,984 (+74.1)
D. 農林漁業作業者	15,844 (40.5)	11,676 (24.5)	7,317 (13.8)	△4,168 (-26.3)	△4,359 (-37.3)	△8,527 (-53.8)

就業者が一番多いのは「生産労働者」である。これは、日本標準職業分類の技能工・生産工程従業者と単純労働者とを一緒にしたカテゴリーである。数にして1641万人、全就業者の31%をしめている。そのつぎに「事務職」が多い。数にして892万人であり、構成比で17%を占める。以上2つの職業で、

全体の半分近い割合となる。

ついで、「農林漁業従事者」が732万人（14%）、「販売従業者」が700万人（13%）となる。以上の上位4つの職業群で、全体の75%に達する。

そのつぎに、「専門技術職」の410万人（8%弱）、「サービス職」の370万人（7%弱）とつづき、「管理職」などその他の職業群は4%台と少ない。

さて、職業区分のカテゴリー設定にはいくつか種類があるが、つぎのような4区分をここではとりあげてみよう。それは、総理府統計局が国勢調査の集計結果の解説において昭和45年度からとりあげている分類である。

- A. 事務関係職業——専門的・技術的職業従業者，管理的職業従事者，事務従事者
- B. 販売・サービス関係職業——販売従事者，サービス職業従事者，保安職業従事者
- C. 生産・運輸関係職業——採鉱・採石従事者，運輸通信従事者，技能工・生産工程作業者，単純労働者
- D. 農村漁業関係職業——農林漁業作業者

この職業群について、Aをホワイト・カラー、Cをブルー・カラー、Dをフアーマーとすることには、大方の異存はないと思われる。また、A群がノン・マニュアルであり、C群がマニュアルであり、D群がフアーマーであることも、ほぼ間違いなことである。問題はB群であるが、これは、販売職とサービス職との全体なのである。これまで販売職はホワイト・カラーに区分され、ノン・マニュアルのあつかいを受けてきた。販売職がノン・マニュアルである点に相違はないのであるが、これをサービス職と一緒にして一群を設けたところに、この職業区分の特色がある。これは、適切な判断であると思う。

販売職は、事務職とは職業上の資格要件と行動基準が相当程度に異なる。前者がシンボルを相手にしたデスクワークであるのにたいして、後者は外交、接客、外まわりであり、商品を媒介にしてではあるが、相手は人なのである。

その意味で、販売職に要請される資格基準と行動様式は、むしろサービス職のそれに類似していると思われる。たしかに企業雇用者のばあいは、事務系、技術系、作業職系という区分が一般であり、このさい販売職は事務系に編入されている。そして販売職も技術職も、ともにホワイト・カラーとして類別されている。大企業を中心とした雇用者については、販売職もまた、ホワイト・カラーと呼称するのがピッタリという感じもする。だが、卸売業や小売業などに従事する販売職は、必ずしもホワイト・カラーがピッタリとはしないように思える。それにBには、同じサービス業ではあるが、保安職も編入されている。そこで、Bの販売・サービス関係職業を、ここではイエロー・カラーと呼称したい。ホワイト（事務系）、イエロー（販売・サービス系）、ブルー（作業系）、それにファーム（農業系）ということになる。

(2) ホワイト、イエロー、ブルー

昭和30年—昭和50年という20年間における職業構造の変動を、事務系(A)、販売・サービス系(B)、作業系(C)、農業系(D)の4職業群によって把えてみると、Dが激減したのにたいし、A、B、Cはいずれも大きく伸び、なかでもAは2.6倍と大巾に増えた。

(1)事務関係職業は、30年—40年で40万人(67%)ふえ、ついで40年—50年にも60万人(56%)ふえ、合計で1千万人近くふえた。全体の構成比も、昭和30年の16%が、昭和40年には22%に高まり、ついで昭和50年には30%弱にまで高まった。

- ・事務関係職業のうち、純粋な意味で事務職とみられる「事務従事者」(Clerk)は、この20年間で550万人(1.6倍)もふえたが、伸び率は前半10年の方が大きい(82%弱)。
- ・事務関係職業のう、「専門的技術的職業従事者」と「管理的職業従事者」とは、2つながらに後半10年間に於いて大巾に伸びている。とくに管理職は150万人ふえて倍増し、20年間の通算では3.6倍にふくらんだ。構成

比も、昭和30年の2%が20年後の昭和50年には4%を越えた。専門職も、通算で2倍強になり、構成比も、5%から8%へと高まった。

(ロ)生産運輸関係職業も、数のうえでは、事務職について大きく増えた。20年間で820万人(78%)もの増であるが、その大部分は生産労働者である。この増分の7割方は前半の10年間に集中している。ということは、昭和40年以降において、生産労働者の伸びは著しく鈍化したということである。構成比でみても、昭和40年が30.1%、昭和50年が30.9%であり、ほぼ横ばいなのである。

(ハ)これにたいして販売・サービス職は、AやCほど大きな伸びはなかったが、両区間とも、着実に数を増したと云えよう。20年間通算で500万人近く増加し、構成比も、昭和30年が16.7%、昭和40年が19.0%、そして昭和50年が21.5%と高まってきている。

以上を総括すれば、昭和30年から昭和50年の20年間に於いて、Aが急上昇した反面、Dは急激な下降線をたどり、Cは中継点(昭和40年)まで急上昇したあと鈍化し、Bは比較的ゆるやかながらも、着実に増えているということになる。

(3)諸外国との比較

わが国の職業構成の現状は、先進諸外国のそれと比較して、どんな特色をもっているのでしょうか。ILOの統計によって、いくつかのポイントをひろいだしてみよう。(表2)

(イ)アメリカにおけるホワイト・カラー化の進展ぶりは、めざましいものである。全就業者の40%近くが事務関係職業(A)であり、ブルーカラー(B)の35%弱を上回っている。とにかく、BよりAが大きな国は、アメリカだけである。ホワイトカラーとブルーカラーのそれぞれの構成比がわが国と近い数値にあるのは、西ドイツということになる。

(ロ)ホワイト・カラーのなかの専門的技術的職業の構成比は、諸外国と比

表 2

(%)

国 名	日 ('74)	伊 ('68)	米 ('75)	英 ('71)	西独 ('70)	仏 ('68)
全 体	100.0	100.0	100.0	100.0	10.00	100.0
事務関係職業	28.9	13.3	39.5	32.8	27.0	25.8
I 専門的技術的 職業従事者	7.8	5.3	13.2	11.1	9.8	11.4
II 管 理 的 職業従事者	4.3	8.0	9.6	3.8	2.2	2.7
III 事務従事者	16.8		16.7	17.9	17.6	11.7
販売・サービス関 係職業	21.5	15.2	21.8	22.1	18.4	17.2
IV 販売従事者	13.2	11.6	6.2	9.3	8.9	7.6
V サービス職業 従事者	6.9	3.6	13.0	11.8	9.5	8.4
VI 保安職業従事 者	1.4	—	2.6	1.0	—	1.2
生産運輸関係職業	35.5	40.9	34.6	39.9	36.6	34.6
VII 採鉱採石従事 者	0.2	0.5	34.6	39.9	36.6	34.6
VIII 運輸通信従事 者	4.5	4.5				
IX 技能工, 生産 工程作業者 および単純作 業者	30.9	35.9				
農林漁業作業者	13.8	24.8	3.4	3.0	7.7	15.3
分 類 不 能	0.3	4.5	—	2.5	8.0	5.0

べて低い。イタリアの5.3%はまた低すぎるが、アメリカが13.2%、フランスが11.4%、イギリスが11.1%、西ドイツが9.8%であるのにたいして、日本は7.8%にとどまっている。フランスなどは、一般事務職にほぼ匹敵するだけの専門職がいるのである。

もっとも、フランスのばあいの一般事務職構成比11.7%というのは、低すぎるのかもしれない。というのは、日本、アメリカ、イギリス、西ドイツが、16%台ないし17%台であって、ほぼ変わらない数値だからである。

(ハ)アメリカの9.6%には遠く及ばないながら、日本の管理職構成比4.3%

というのは他の先進諸国に比べて高い。その分だけ専門職の構成比が低くなっているとも云えるのであり、わが国社会では専門職の地位が高くないこと、これを反映して管理職中心の処遇体系が企業組織に根づいていることを如実に示していると言てよい。

(ニ)わが国の販売職の構成比13.2%は、諸外国と比べて相当に高い。ついで高いのはイタリアの11.6%なのであるが、アメリカは6.2%にすぎない。片や小型小売店(商店)販売ないしは対面販売、そして片やスーパー・マーケットや自動販売機の普及による無人販売というちがいの反映かと思われる。

これに反してサービス職は、先進諸外国とくらべて、わが国では構成比が低い。アメリカの13%はわが国の倍に近く、イギリスでも12%弱である。ともかく、アメリカ、イギリス、西ドイツのいずれもが、販売職よりサービス職の方が多いのである。イタリアをのぞく欧米先進国では、サービスは金銭に換算され、商売になるということなのであろうか。

(ホ)生産労働者の構成比は、イギリスとイタリアが高いのを別にすると、日と欧米において大差がない。一定の経済水準と産業活動を維持するには、一定量の生産労働者を必要とするが、余分にはいらぬ。また、一国にとって一定の経済水準と産業活動は必要であるが、あるところまで到達するとそれ以上はいらぬ。つまり脱工業化ということである。そのうえ、省力化投資や自動化が著しく進んできている。そうなると、生産労働者の割合は、ある段階からは高まらないことになる。イギリスとイタリアは別として、日、米、欧の先進諸国はそんな時期にさしかかっているのかもしれない。最先進国であるアメリカの実例に学ぶなら、その数値は、33%というところなのであろうか。表3は、アメリカにおける1970年までの実績と1980年の予測である。これに1975年の実績を加味して考えると、そんなことが云えそうである。

(ヘ)農林漁業作業職の割合は、イギリス(3%)とアメリカ(3.4%)が極端に低い。西ドイツの7.7%も低い。これに反してイタリアは、25%ときわめて高い。とくに南部を中心に、脱農化があまり進んでいないことを物語

表3 アメリカにおける職業構成の変化と将来予測 (1900—1980)

MILLIONS OF WORKERS	(29) 1900	(49) 1930	(62) 1950	(67) 1960	(79) 1970	(95) 1980
WHITE-COLLAR						
Professional and technical	4	7	9	11	14	16
Managers and proprietors	6	7	8	11	11	10
Clerical	3	9	12	15	17	18
Sales	5	6	7	6	6	6
Total	18	29	36	43	48	50
BLUE-COLLAR						
Skilled workers	10	13	14	13	13	13
Semiskilled workers	13	16	20	18	18	16
Unskilled workers	13	11	7	6	4	4
Total	36	40	41	37	35	33
SERVICE WORKERS						
Private household workers	5	4	3	3	2	a
Service workers, Other than private household	4	6	8	9	10	a
Total	9	10	11	12	12	14
FARM WORKERS						
Farmers and farm managers	20	12	7	4	2	a
Farm laborers and foremen	18	9	4	4	2	a
Total	38	21	11	8	4	3

(出所) Paul D. Montagna, Occupations and Society, 1977.

a = 不詳

るものである。フランスが15.3%と高いのは、いかにも農業国という伝統をよく示している。

さてわが国のばあい、農林漁業職730万のはほぼ半数にあたる360万人は女子労働力である。しかも、そのうちの300万人は家族従業者である。ということは、成人男子だけでみるなら、脱農化は数字の上以上に進んでいるといえ

るのではないか。

以上を総括するなら、先進諸国とくらべて、販売・サービス職について目立った差異をもつこと、専門職の数が相対的に少ないことに特色が目出せる。総じていえば、タイプとしては西ドイツの職業構造が一番似ているといえようか。ホワイト・カラーとブルーカラーについては、先進国なみの構造になっているのではなかろうか。

3. 個別職業ごとの盛衰

経済活動が活発化し、職業にたいする社会的要請が多角化したことを反映して、職業はいよいよ多様化してきている。その気になって注目していると、ここにもこんな職業があるかと、そのバリエーションには驚くばかりである。現代社会の1つの特徴と云われる個性化やファッション化が、職業の世界でも広く進んでいるのである。職業の意義や機能も、その分だけ変化したとも云える。つまり、職業はいまや、単なる経済的活動ではないのであり、ときにレジャーのための活動が、すなわち職業である、といったことすらある。パチンコのプロがいたり、趣味としての釣を楽しんでいるうちにその方面の文筆家、講演者になって生計を立てている人すらいるのである。

職業が多様化した様子は、国勢調査の職業分類を経年的に調べるだけでもよくわかる。分類項目は、つぎに示すように大分類、中分類、小分類のいずれもが、この20年間で増えてきているのである。

	昭和30年 国勢調査	昭和40年 国勢調査	昭和50年 国勢調査
大分類の項目数	10	11	12
中分類の項目数	39	41	52
小分類の項目数	246	268	286

また、このように分類項目が増えたにもかかわらず、分類不能に編入される就業者数が、これまた経年的に増えているのである。大分類についてみれば昭和30年が3万人、昭和40年が19万人、そして昭和50年は171万人であり、

全体の0.3%ある。中分類と小分類についても「その他の〇〇職業」という項目数は近年の調査ほど際立って増えている。それにもかかわらず、この「その他」に該当する人数が、際立って大きいことがある。たとえば、中分類の技術者のうちの小分類である「その他の技術者」に計上されている人数は昭和30年が19,700人、昭和40年が34,500人、そして昭和50年は54,400人、いう具合である。職業が、近年において著しく多様化し、その種類が目立って増えている様子は、このことだけからも明らかである。

さて個別職業には、時代的流れのなかで、盛衰がある。世俗的な言い方をすれば、陽の当る職業・人気のある職業とそうでない職業の差ということにもなるが、基本的には社会的需要の動向が決定因である。それでは、職業にたいする社会的需要の動向を支配する要因はなにか。産業構造の変化、ならびに技術体系の変化の2つが基本的なものとなろう。採炭夫が、昭和30年の12万人強が昭和40年には7万人に減り、ついで昭和50年には1万3千人強にまで減少したのは、前者の典型例である。電話交換手は、昭和30年から昭和40年の10年間では8万人強も増えたのに、昭和40年から昭和50年までの10年間では、逆に3万8千人近く減っている。電話自動化という技術体系の変化がなせる業である。

ここで、個別職業の昭和30年から昭和50年の20年間における盛隆を、国勢調査の小分類項目によって調べてみることにしよう。この20年間では、職業項目そのものが変化（統廃合）しているばかりか、前年の10年と後年の10年で盛衰の動向も変化している。そこで個別職業ごとの増減は、昭和30年から昭和40年（前半期）、昭和40年から昭和50年（後半期）の10年間つづに分けて把えることにする。

(1)増加の著しい職業

前・後期を通じて、「一般事務」、「会計事務員」、「販売店員」（昭和30年は販売人、昭和40年は販売員）の3つは、他を圧して増加数が多い。前後期

を通じて、一般事務員は380万人強、会計事務員と販売員も160万人強の増加であり、まずは別格である。それに職業的個性の面からも、あまり一般的にすぎず。またすでに触れた点もある。そこで、ここではあまり立ち入らないことにする。

(イ)前と後の両期とも十万人以上ふえた職業をピックアップしてみると、表4にみるとおりである。生産労働者（大分類でいう「技能工・生産工程従事者、および単純作業者」）に関連する職業が少ないようだが、年度による分類変更によって正確な比較ができないことも影響していると思われる。

表4

職 業 名	30年 → 40年 の 増 加	40年 → 50年 の 増 加	30年 — 50年 の 増 加
一 般 事 務 員	2,133,000	1,675,900	3,808,900
販 売 店 員	897,300	769,500	1,666,800
会 計 事 務 員	722,800	903,200	1,626,000
自 動 車 運 転 者	822,900	433,200	1,256,100
外 交 員 (のぞく保険)	352,200	480,600	832,800
会 社 役 員	471,600	266,400	738,000
調理人・バーテンダー	225,800	509,700	735,500
電気機器組立・修理工	258,400	272,100	530,500
給仕人・接客社交係	230,900	147,100	377,000
ミ ミ ソ 縫 製 工	221,800	117,100	338,900
大 工	187,200	145,400	332,600
看 護 婦・看 護 人	104,800	161,700	266,500

それにしても、そこにピックアップされた職業をみると、一種妙な感慨を覚える。なるほど、この間の社会・経済情勢の変化を想起するなら、もっともという感じはする。しかし、この20年間に自動車運転者が126万人もふえ、外交員も80万人以上ふえ、そして料理人・バーテンダー、ならびに給仕人・接客社交係が70万人とか40万人とかと大量にふえたことを知るのは、やはり驚きである。(なお、料理人とバーテンダー、および給仕人と接客社交係は、昭和50年調査ではそれぞれ独立した小分類項である)。

(ロ) 別表以外で前後期において10万人以上ふえた職業としては、つぎの

ようなものがある。

清掃員 (18.5万人増), 建築・土木技術者 (17.9万人増), 一般機械組立工 (15.3万人増), 配管工 (10.9万人増), 保母 (10.7万人増)。

このうち建築・土木技術者と配管工は, 前期においても増加巾が大きかったものである。

とにかく前期にあっては, 技能工・生産工程従事者のなかに10万人以上の大巾増を示した職業 (職業小分類) が沢山ある。主要なものをピックアップしてみよう。

金属切削工作機械工 (25.8 万人増), 金属熔接工 (22.1 万人増), 機械組立・修理工 (15万人増), 自動車組立・整備工 (19万人増), 洋服・婦人子供服仕立職 (16.7万人増), 左官 (11.1万人増), 塗装工 (13万人), 製図工 (15.8万人増), 包装工・荷造工 (21万人増)。

(ハ) 前期において著しく増加したもののなかに理容師・美容師 (23.7万人増) があるが, 後期は (それぞれ独立したにもかかわらず) 12万人の増にとどまっている。しかしなかに, 前期で比較的大きな増加をみせたにもかかわらず, 後期では一転して減少している職業もある。電話交換手についてはさきに掲げたが, ほかに, 車掌, クリーニング職・洗張職, 洋服仕立職, 集金人, 小売店主などがそうである。

(ニ) 前期ではそれほど目立たなかったが, 後期において大きく増えた職業に, 清掃員 (18.5万人増) と保母 (10.7万人増) とがある。

(ホ) 10万人を超えるほどの大巾増ではないが, 3~4万人以上程度の巾で前・後期とも増えている職業をさがすと, つぎのようなものがある (前の数字が前期増分, 後の数字が後期増分——単位万人)。

不動産仲介人・売買人 6.4—6.3

畜産作業員 8.3—8.7

デザイナー 5.9—3.1

娯楽場等の接客員 4.8—7.4

飲食店主 4.5——3.5

警察官・海上保安官・鉄道公安員 4.4——4.4

倉庫作業員 7.7——2.0

大学教員 1.7——4.1

音楽家 1.4——3.8

医師 1.6——2.9

薬剤師 1.3——3.0

(2) 減少巾の大きな職業

増加した職業は、製造業関係にもあるけれど、概していえば第三次部門に目立つようである。これに反し、減少職業は、助産婦、家事女中、芸者、ダンサー、車掌といったものをのぞけば、もっぱら第1次部門と第2次部門であり、製造業部門に多い。

なんといっても減少巾の大きいのは農耕・養蚕作業者である。前・後期とも400万人近い減である。これは別格あつかいとして、前期と後期のそれぞれについて、5万人以上減少した職業をピックアップするなら、表5のようになる。

表5

職 業 名	30年 → 40年 の 減 少	職 業 名	40年 — 50年 の 減 少
農 耕・養蚕作業者	3,974,100	農 耕・養蚕作業者	4,278,800
家 事 女 中	189,100	漁 ろ う 作 業 者	99,100
炭 焼 夫・製 薪 夫	187,600	車 掌	84,900
漁 夫	135,300	織 布 工	75,300
芸 者・ダ ン サ ー	108,900	家 事 手 伝 い	89,100
裁 断 工	103,100	陸 仲 仕・運 般 員	54,900
草・つる製品製造工	86,300	採 炭 員	66,000

年度によって揭示項目名に差はあるが、およそ、左と右は別表のようになつてなかりになろう。増加のばあいとちがって、絶対数の大巾なうごきはないも

のである。それにしても、産業構造の変化をまことによく反映していると思われる。

(3) 職業の変化と社会構造

個別職業の変化は、いまみたように、まことに大きなものがある。数字でみた変化を文章によって抽象してみれば、どのようなことが云えるであろうか。分類項目の変化もあることだし、ここでは昭和40年から昭和50年の最近10年間に絞って分析し、社会構造の変化と関連させてみることにしたい。

(イ) 第3次部門の職業にもいろいろあるが、ここ10年間に、レジャー関連職業の伸長が際立っている。

- ・販売店員が80万人近くも増えた。
- ・調理人・バーテンダーが50万人以上もふえ、その増加率は最高の部類に入る。
- ・同じく給仕人・接客社交係も十指に近い大巾な伸びを示した。
- ・小売店主が減少しているなかで、飲食店主は3万5千人も増えた。
- ・娯楽場等の接客員が7万4千人、5割も増加した。

以上のことからして、shopping (買物・消費), eating & drinking (食事、飲酒), pleasuring (娯楽) といった、もっぱらレジャーに関連した職業が躍進したということが云える。生活のゆとりなのか、管理社会のうさを晴らすためなのか、日本人の余暇への関心が高まっていることの反映かとも思われる。これらは家庭でも職場でもない、第三空間における人々の生活行動に対応するための職業群であり、ときに、レジャー化した仕事といった色彩を帯びている。

(ロ) 上のレジャー関連職業にふくめて考えることもできるのであるが、モータリゼーション関連職業の躍進も目立つ。

- ・自動車運転者が43万人もふえて、個別職業では4番目に大きな増加数である。

- ・運輸事務員もまたこの間に、8万人以上の伸びを示している。
- ・自動車組立工の4万5千人、自動車整備工の8万3千人という伸びは、他の技能工・生産工程従事者にくらべて大きい。

以上の（イ）と（ロ）の分析を抽象化していくと、「脱サラ」という職業現象すらも想起される。料理人やバーテンダー、給仕人や接客員などが増えていること、飲食店主などがふえ、非農業では自営業主が数のうえで増えていることなどにそれが示されるほか、伸び率の大きかった自動車運転者などはおおよそサラリーマンという範疇には遠い。少くとも脱サラの気配だけはいかがえそうである。

（ハ）教養関連的専門職の漸増ということも、一つの特徴かと思われる。

- ・たとえば教員は、小学校で7.5万人、中学校で1万人、高等学校で3万人、大学では4万人ふえ、合計で16万人弱の増加になっている。
- ・文芸家・著述家が3.6万人、音楽家が3.4万人、俳優・舞踊家・演芸家が1万人強、デザイナーが6万人弱、それぞれ増えている。

さきにみたように、この間に大分類の「専門的技術的職業従事者」は145万人（54%）ほど増えたわけであるが、このなかでは、いま掲げた教養関連的とでも云ったらよいような専門職の増え方が大きいようである。

（ニ）福祉関連的職業も、相対的に大きな伸びを示した。

- ・社会福祉事業専門職は、昭和40年の2万2千人が昭和50年には6万8千人へと4万7千人近く増えた。増率は3.13倍と非常に大きい。
- ・看護婦もまたこの間に16万人強（1.7倍）の大巾増であった。ついでは、医師は3万人弱（27.4%の増であり、中分類の「医療保険従事者」は、43万人以上（90%）も増えている。
- ・また保母も、6万5千人から17万2千人へと10万7千人ふえた。2.65倍の増率である。

以上によってみれば、福祉国家の実現にむけて、福祉関連的職業が急速に陣容をととのえつつあるという云い方も可能であろうか。